



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 スターツコーポレーション株式会社 上場取引所 東
コード番号 8850 URL <https://www.starts.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村石 豊隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村松 久行 TEL 03-6202-0111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	59,415	9.9	8,345	15.3	8,192	△2.9	5,126	△35.2
2025年3月期第1四半期	54,043	4.9	7,240	18.1	8,434	14.6	7,914	62.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 4,755百万円 (△37.8%) 2025年3月期第1四半期 7,640百万円 (55.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	106.42	—
2025年3月期第1四半期	159.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	333,120	179,867	52.9	3,659.17
2025年3月期	333,647	178,239	52.4	3,627.61

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 176,269百万円 2025年3月期 174,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	122,500	12.5	15,700	4.2	15,700	5.7	10,600	△11.9	220.04
通期	250,000	7.3	35,000	7.3	34,500	3.3	23,500	△3.2	487.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	53,998,205株	2025年3月期	53,998,205株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	5,826,129株	2025年3月期	5,826,051株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	48,172,127株	2025年3月期1Q	49,671,751株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 8「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等の注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
[期中レビュー報告書]	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善、好調なインバウンド需要を背景に緩やかな回復基調が続いている一方で、米国の通商政策の影響や物価上昇を背景とした消費マインドの悪化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした中、当社企業グループでは、首都圏及び国内主要都市におきまして、不動産活用における建設から不動産賃貸及び売買の仲介、不動産管理までワンストップのサービス提供とともに、関連する各事業間での連携を図りながら、お客様とともに安定的かつ持続的な成長及び事業展開を目指してまいりました。

安定収益基盤となります不動産管理物件数は、2025年6月末現在、アパート・マンション管理戸数154,657戸、月極駐車場台数102,956台、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営は57,933台、企業の社宅管理代行業におきましては住宅119,842戸、駐車場12,672台（受託企業数483社）を受託、これに分譲マンション管理戸数4,505戸、24時間緊急対応サービス「アクセス24」受託戸数727,852戸を加えますと、住宅1,006,856戸、駐車場173,561台となり、ビル・施設管理件数は2,718件となっております。

不動産営業店舗「ピタットハウス」は、2025年6月末現在で全国631店舗のネットワーク（スターツグループ店114店舗、ネットワーク店517店舗）となっております。また、高齢者支援・保育施設につきましては、2025年6月末現在126事業所を運営しており、首都圏エリアにおきまして5事業所の開設を準備しております。

海外の事業展開におきましては、2025年6月末現在で世界21カ国、33都市（国と地域を含む）において、海外進出を図る日本企業のオフィスや駐在員の社宅の仲介、投資用不動産や工場等の売買仲介、レンタルオフィス・サービスアパートメント・ホテルの運営等、各国のニーズに合わせたサービスの提供を行っております。

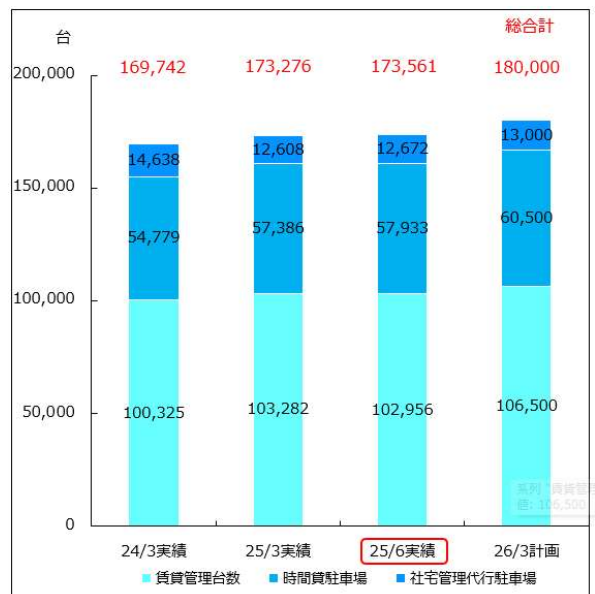
スポーツ・文化活動の取り組みといたしましては、「卓球日本代表チーム」の協賛や「スターツシニアゴルフトーナメント」の主催、卓球・ゴルフ・カヌー・スケートボード等、所属選手の活動応援も行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、建設事業におきましては概ね予定どおり工事は進捗し、売買仲介事業におきましても法人取引に注力した結果、取扱い件数が増加いたしました。不動産管理事業におきましては管理物件数の増加に伴う仲介手数料、管理手数料収入が堅調に推移いたしました。分譲不動産事業におきましては、不動産を裏付けとした公募型デジタル証券（不動産セキュリティ・トークン）の対象資産として賃貸住宅の譲渡をおこないました。ホテル・レジヤ事業におきましても稼働が好調に推移いたしました結果、売上高は594億15百万円（前年同期比9.9%増加）、営業利益は83億45百万円（前年同期比15.3%増加）、経常利益は為替差損の計上により81億92百万円（前年同期比2.9%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間におきまして固定資産売却益の計上がありましたため、51億26百万円（前年同期比35.2%減少）となりました。

■ 住宅管理戸数の推移



■ 駐車場管理台数の推移



【当社グループ図】



■スターツ海外ネットワーク／21カ国(※) 33都市



〈海外現地法人〉

アジア 12ヶ国18都市		北米・中南米 3ヶ国8都市	
Starts Real Estate Consultants (shanghai) Co.,Ltd.	(中国・上海、北京)	Starts Pacific Inc.	(アメリカ・ロサンゼルス、サンノゼ、ビバリーヒルズ) ※1
Starts (Guangzhou) Consulting Service Co., Ltd.	(中国・広州)	Starts New York Realty LLC.	(アメリカ・ニューヨーク) ※1
Starts (Wuhan) Consulting Service Ltd.	(中国・武漢)	Starts International Hawaii Inc.	(アメリカ・ハワイ) ※1
台湾世達志不動産顧問(股)	(台湾・台北)	STARTS GUAM GOLF RESORT Inc	(アメリカ・グアム) ※1
Starts Hong Kong Co.,Ltd.	(中国・香港)	STARTS REALTY CANADA INC	(カナダ・トロント)
Starts International Korea Co.,Ltd.	(韓国・ソウル)	STARTS BRASIL IMOBILIARIA LTDA	(ブラジル・サンパウロ)
Starts Philippines Inc.	(フィリピン・マニラ) ※1	ヨーロッパ・中東 3ヶ国4都市	
Starts Facility Philippines Inc.	(フィリピン・マニラ) ※1	Starts Deutschland GmbH.	(ドイツ・デュッセルドルフ、フランクフルト)
Starts International Vietnam.Co.,Ltd.	(ベトナム・ハノイ、ホーチミン)	STARTS LONDON LIMITED	(イギリス・ロンドン)
Starts International (Thailand) Co.,Ltd.	(タイ・バンコク)	SID REAL ESTATE BROKERS L.L.C	(アラブ首長国連邦・ドバイ)
Myanmar Starts Corporate Services Co.,Ltd.	(ミャンマー・ヤンゴン)		
Starts (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1		
Starts Estate Management (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1		
Starts Hotel (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1		
Starts CAM (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1		
Starts International Malaysia Sdn. Bhd.	(マレーシア・クアラルンプール)		
STARTS SINGAPORE PTE.LTD.	(シンガポール)		
STARTS GLOBAL CONSULTING PTE.LTD.	(シンガポール)		
Pt.Starts International Indonesia	(インドネシア・ジャカルタ)		
STARTS INDIA PRIVATE LIMITED	(インド・ニューデリー、グルガオン)		

※1 連結子会社

<セグメント別の概況>

事業種類別セグメントごとの業績の概況は以下のとおりであります。

(i) 建設事業

建設事業におきましては、資産運用及び資産継承のコンサルティングとして創業から変わらぬ地域密着営業を行っており、賃貸住宅をはじめ商業ビル・ホテル・高齢者支援施設・保育施設・物流倉庫などグループの総合力を活かした豊富なコンテンツによる土地有効活用の提案を行っております。

社会インフラとして普及に注力しております『免震構造の建物』におきましては、地域特性を踏まえ『土地・所有者・入居者』すべてに最適な土地活用を提案してまいりました結果、累計受注棟数は2025年6月末現在では641棟となりました。

多様化する暮らしの中で「居住性」と「デザイン性」の差別化により高い入居率を維持し、好評をいただいております「コンセプト賃貸住宅」をはじめ「防音賃貸住宅」など、入居者・オーナー様ともに喜ばれる商品開発に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、木造物件の竣工及び工事着工件数の増加、法人顧客からの順調な受注獲得により、売上高163億8百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益17億17百万円（前年同期比21.1%増）、受注残高は1,392億25百万円（前期比11.1%増）となりました。

■ 建設事業受注状況及び完成工事高実績

(単位：百万円)

項目	種別	前期繰越高	当期受注高	計	完成工事高	次期繰越高		当期施工高
						手持高	うち施工高	
前第1四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日	一般住宅	2,224	316	2,540	525	2,014	21	545
	賃貸住宅	89,794	8,310	98,104	11,367	86,736	626	11,150
	その他	39,121	1,870	40,991	4,388	36,603	1,104	4,787
	計	131,140	10,496	141,636	16,281	125,354	1,752	16,483
当第1四半期連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日	一般住宅	1,572	615	2,188	338	1,850	30	345
	賃貸住宅	93,130	6,945	100,075	10,530	89,545	879	10,652
	その他	47,896	5,373	53,269	5,439	47,830	1,190	5,359
	計	142,599	12,934	155,534	16,308	139,225	2,101	16,357

(ii) 賃貸仲介事業

賃貸仲介事業におきましては、管理物件数の増加に伴い、更新手数料が堅調に推移いたしました。また、地域密着営業による法人提携の拡大にも注力するとともに人財育成にも注力してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高18億79百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益3億8百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

(iii) 売買仲介事業

売買仲介事業におきましては、不動産売却サポートサービス「マイホームオークション」を活用し、売主・買主双方に透明性の高い取引を推進してまいりました。また、主要都市におきましても法人取引に注力してまいりました結果、仲介手数料及び取扱件数は堅調に推移いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高21億60百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益7億84百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

(iv) 不動産管理事業

不動産管理事業におきましては、都心部を中心に管理物件の新規受託営業に注力しております。当第1四半期連結累計期間の業績は、管理物件数の増加に伴い、管理手数料売上及び一括借上物件や時間貸駐車場「ナビパーク」による賃貸事業売上が堅調に推移するとともに、各種営繕工事によるメンテナンス売上も増加いたしました結果、売上高240億70百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益33億59百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

■ 不動産管理事業売上実績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日
	金額	金額
管理手数料売上	3,232	3,437
メンテナンス売上	6,910	7,423
賃貸事業売上	12,555	13,209
合計	22,698	24,070

(v) 分譲不動産事業

分譲不動産事業におきましては、不動産セキュリティ・トークン「スターツ・アセット・トークン」へ対象資産として賃貸住宅2棟の譲渡、「スターツプロシード投資法人」へ賃貸住宅1棟の譲渡、新築分譲マンション「アルファグランデ越谷レイクタウン」（埼玉県越谷市）の販売等により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高37億48百万円（前年同期売上高1億10百万円）、営業利益3億68百万円（前年同期営業損失86百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における契約残高は新築分譲マンション「アルファグランデ越谷レイクタウン」の販売進捗等により、10戸5億14百万円となりました。

■ 分譲不動産契約状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日				当第1四半期連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日			
	契約高		契約残高		契約高		契約残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
戸建住宅	1	177	1	177	-	-	-	-
マンション分譲	5	272	26	1,435	4	230	10	514
賃貸住宅	-	-	-	-	5	3,570	-	-
その他収入	-	21	-	-	-	1	-	-
合計	6	471	27	1,612	9	3,803	10	514

■ 分譲不動産販売状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日	
	数量	金額	数量	金額
戸建住宅	-	-	-	-
マンション分譲	2	88	3	175
賃貸住宅	-	-	5	3,570
その他収入	-	21	-	1
合計	2	110	8	3,748

(vi) 出版事業

出版事業におきましては、新レーベルの創刊、読者ニーズに沿った商品展開、映像化展開などの販促施策に注力してまいりました。2025年2月に「恋はもっと、すぐそばに。」をコンセプトとした恋愛小説レーベル「ベリーズ文庫 with」、2025年3月に「綺麗ごとじゃない青春」をコンセプトとした青春小説レーベル「スターツ出版文庫アンチブルー」を創刊いたしております。

会員数450万人超を有する女性向けウェブサイト「オズモール」の成功報酬型送客サービス「オズのプレミアム予約」では、名阪エリアの予約可能施設の拡大、クーポン施策等のユーザー満足度向上に注力してまいりました結果、レストラン予約を中心に堅調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、映画化された小説「あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら。」を含むヒット作品の増収効果の反動等により、売上高18億34百万円（前年同期比25.2%減）、営業利益4億9百万円（前年同期比54.5%減）となりました。

(vii) ホテル・レジャー事業

ホテル・レジャー事業におきましては、JTBの実施するお客様アンケート総合評価において「ホテル エミオン 東京ベイ」（千葉県浦安市）、「ホテル エミオン 京都」（京都府京都市）が優秀賞を受賞いたしました。また、2023年12月に開業いたしました「ホテル エミオン 札幌」（北海道札幌市北区）の利用者数も増加しており、エミオンブランドを中心に好調に稼働いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高39億22百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益6億26百万円（前年同期比81.8%増）となりました。

(viii) 高齢者支援・保育事業

高齢者支援・保育事業におきましては、2025年7月にグループホーム/小規模多機能「きらら西荻南」（東京都杉並区）を開業いたしました。既存事業所の稼働は堅調に推移してまいりましたが、開設準備費用の計上及び物価高騰に伴い食材費や人件費が上昇いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高31億6百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益87百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

(ix) 金融・コンサルティング事業

金融コンサルティング事業におきましては、新たな取り組みといたしまして、不動産を裏付け資産とするセキュリティ・トークンの公募及び発行を行いました。これまでに培ってきた不動産と金融それぞれの知見を活かし、不動産セキュリティ・トークン商品を通じて多様な投資家に対して不動産投資の機会や選択肢を提供いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、金利上昇の影響を受け住宅ローン手数料が減少いたしました結果、売上高21億70百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益4億65百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

(x) 物販・文化事業

物販・文化事業におきましては、カードキーシステム「シャーロック」シリーズの製造・販売、美術館の運営を行っております。当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2億12百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益49百万円（前年同期比483.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は3,331億20百万円となり、前連結会計年度末と比較し5億27百万円減少いたしました。これは、主に販売用不動産の減少によるものであります。

負債総額は1,532億52百万円となり、前連結会計年度末と比較し21億56百万円減少いたしました。これは、主に買掛金及び工事未払金、未払法人税の減少によるものであります。

純資産額は1,798億67百万円となり、前連結会計年度末と比較し16億28百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて21億34百万円の資金が増加し、909億17百万円の残高となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、建設工事代金の支払等28億9百万円、法人税等の支払63億55百万円の一方で、税金等調整前四半期純利益82億27百万円、減価償却費16億56百万円等により27億66百万円の資金を獲得（前年同四半期は41億14百万円の資金を使用）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸不動産等の取得等により26億85百万円の資金を使用（前年同四半期は17億6百万円の資金を使用）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、剰余金の配当30億35百万円の一方で、運転資金等の銀行借入により24億56百万円の資金を獲得（前年同四半期は18億15百万円の資金を獲得）いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期の業績は計画どおり推移しており、2025年5月12日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,085	101,251
受取手形、売掛金及び契約資産	14,930	15,070
販売用不動産	8,464	6,180
仕掛販売用不動産	20,770	22,397
未成工事支出金	2,319	2,862
その他	12,351	10,141
貸倒引当金	△484	△493
流動資産合計	157,435	157,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,279	55,891
土地	73,831	73,812
その他(純額)	7,634	8,302
有形固定資産合計	137,745	138,005
無形固定資産		
ソフトウェア	2,767	2,784
ソフトウェア仮勘定	2,324	2,605
のれん	393	328
その他	65	65
無形固定資産合計	5,551	5,784
投資その他の資産		
投資有価証券	13,920	14,330
繰延税金資産	2,591	1,515
その他	16,738	16,411
貸倒引当金	△192	△196
投資損失引当金	△143	△143
投資その他の資産合計	32,915	31,917
固定資産合計	176,211	175,708
資産合計	333,647	333,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	20,731	17,773
短期借入金	7,194	12,444
1年内返済予定の長期借入金	16,226	16,269
未払法人税等	6,820	2,092
契約負債	14,523	14,604
賞与引当金	3,204	1,774
その他	26,814	28,198
流動負債合計	95,514	93,155
固定負債		
長期借入金	46,226	46,530
役員退職慰労引当金	1,174	1,216
完成工事補償引当金	700	702
賃貸事業損失引当金	300	300
再評価に係る繰延税金負債	589	589
退職給付に係る負債	276	281
資産除去債務	3,405	3,396
その他	7,220	7,079
固定負債合計	59,893	60,096
負債合計	155,408	153,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,039	11,039
資本剰余金	6,564	6,564
利益剰余金	163,688	165,688
自己株式	△13,081	△13,082
株主資本合計	168,210	170,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,045	2,221
土地再評価差額金	1,237	1,237
為替換算調整勘定	884	413
退職給付に係る調整累計額	2,371	2,187
その他の包括利益累計額合計	6,538	6,059
非支配株主持分	3,489	3,598
純資産合計	178,239	179,867
負債純資産合計	333,647	333,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	54,043	59,415
売上原価	35,881	39,549
売上総利益	18,162	19,865
販売費及び一般管理費	10,921	11,520
営業利益	7,240	8,345
営業外収益		
受取利息	76	84
受取配当金	28	31
為替差益	867	—
貸倒引当金戻入額	0	—
助成金収入	265	57
保険解約返戻金	—	186
その他	72	92
営業外収益合計	1,310	452
営業外費用		
支払利息	79	150
為替差損	—	414
貸倒引当金繰入額	7	5
その他	29	36
営業外費用合計	116	605
経常利益	8,434	8,192
特別利益		
固定資産売却益	2,809	55
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	2,809	56
特別損失		
固定資産除却損	99	14
その他	1	6
特別損失合計	101	20
税金等調整前四半期純利益	11,143	8,227
法人税、住民税及び事業税	2,154	1,916
法人税等調整額	921	1,065
法人税等合計	3,076	2,982
四半期純利益	8,066	5,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	151	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,914	5,126

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	8,066	5,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△404	167
為替換算調整勘定	151	△471
退職給付に係る調整額	△171	△186
その他の包括利益合計	△425	△489
四半期包括利益	7,640	4,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,469	4,647
非支配株主に係る四半期包括利益	171	108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,143	8,227
減価償却費	1,604	1,656
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,709	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,379	△1,430
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△126	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	41
受取利息及び受取配当金	△104	△115
支払利息	79	150
為替差損益 (△は益)	△867	414
売上債権の増減額 (△は増加)	1,514	△140
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,582	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,547	△2,809
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,228	53
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,147	2,258
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	882	1,380
その他	686	△546
小計	1,552	9,120
利息及び配当金の受取額	82	151
利息の支払額	△82	△150
法人税等の支払額	△5,667	△6,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,114	2,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,880	△3,123
定期預金の払戻による収入	—	2,911
有形固定資産の取得による支出	△1,995	△2,044
有形固定資産の売却による収入	3,602	65
無形固定資産の取得による支出	△383	△538
投資有価証券の取得による支出	△369	△416
投資有価証券の売却による収入	355	206
貸付けによる支出	—	△50
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△35	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,706	△2,685

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,487	5,250
長期借入れによる収入	2,800	4,129
長期借入金の返済による支出	△3,781	△3,781
配当金の支払額	△2,651	△3,035
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△89	△104
その他	51	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,815	2,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	△402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,637	2,134
現金及び現金同等物の期首残高	86,878	88,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,240	90,917

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	建設事業	賃貸仲介 事業	売買仲介 事業	不動産管理 事業	分譲不動産 事業	出版事業	ホテル・ レジャー事業
売上高							
顧客との契約から生じる収益	16,281	1,869	1,757	13,661	110	2,454	3,500
その他の収益(注)3	—	—	—	9,036	—	—	—
外部顧客への売上高	16,281	1,869	1,757	22,698	110	2,454	3,500
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,485	426	16	1,055	24	94	148
計	17,767	2,296	1,773	23,753	134	2,548	3,649
セグメント利益又は損益(△)	1,418	411	546	3,153	△86	898	344

	高齢者支援 ・保育事業	金融・コンサル ティング事業	物販・文化 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額(注)2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,993	1,546	172	44,348	—	44,348
その他の収益(注)3	—	658	—	9,695	—	9,695
外部顧客への売上高	2,993	2,205	172	54,043	—	54,043
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	1,028	1,658	5,937	△5,937	—
計	2,993	3,233	1,830	59,981	△5,937	54,043
セグメント利益又は損益(△)	118	551	8	7,365	△124	7,240

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.その他の収益は、不動産賃貸料等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	建設事業	賃貸仲介 事業	売買仲介 事業	不動産管理 事業	分譲不動産 事業	出版事業	ホテル・ レジャー事業
売上高							
顧客との契約から生じる収益	16,308	1,879	2,160	14,662	3,748	1,834	3,922
その他の収益(注)3	—	—	—	9,407	—	—	—
外部顧客への売上高	16,308	1,879	2,160	24,070	3,748	1,834	3,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,620	436	8	946	20	100	154
計	18,928	2,316	2,169	25,016	3,768	1,935	4,077
セグメント利益	1,717	308	784	3,359	368	409	626

	高齢者支援 ・保育事業	金融・コンサル ティング事業	物販・文化 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額(注)2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,106	1,494	212	49,331	—	49,331
その他の収益(注)3	—	676	—	10,084	—	10,084
外部顧客への売上高	3,106	2,170	212	59,415	—	59,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,191	1,228	6,708	△6,708	—
計	3,107	3,362	1,441	66,123	△6,708	59,415
セグメント利益	87	465	49	8,177	168	8,345

- (注) 1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3.その他の収益は、不動産賃貸料等であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

スターツコーポレーション株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古川 誉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉岡 智浩
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているスターツコーポレーション株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。